

農地法第3条許可申請書記入マニュアル

※ このマニュアルは、初めて農地法第3条の許可申請をしようとする方向けに、許可申請書の記入方法をわかりやすく解説したものです。

このため、法律上の正確性よりわかりやすさを優先した表現になっています。

目次

1	農地法第3条の規定による許可申請書様式及び記入方法	・・・	3 頁
2	個人が農地を買ったり借りたりする場合の記入例	・・・	1 2
3	農業生産法人が農地を買ったり借りたりする場合の記入例	・・・	1 8
4	農業生産法人以外の法人が農地を借りる場合の記入例	・・・	2 4

※1 農地を買ったり借りたりする場合には、農地法第3条に基づき、農業委員会の許可を受ける必要があります。

農業委員会の許可を受けていない契約は無効ですので、十分ご注意ください。

※2 農業生産法人とは、農業を事業の中心とすること、農業者が中心となって組織されることなどの農地法第2条第3項の要件を満たす法人をいいます。

農業生産法人以外の法人は、一定の条件の下で農地を借りる場合のみ許可を受けることができます。

1 農地法第3条の規定による許可申請諸様式及び記入方法

農地法第3条許可申請書の様式及び記入方法は以下のとおりです。

様式第1号

農地法第3条の規定による許可申請書

年 月 日

農業委員会会長 殿

譲渡人（設定者）※ 売る人、貸す人について記入します。 譲受人（被設定者）※ 買う人、借りる人について記入します。

住所
氏名

印

住所
氏名

印

※ 印は認印でかまいません。

下記農地（採草放牧地）について

☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 使用貸借による権利 ☐ その他使用収益権（	を	☐ 移転 ☐ 設定（期間： 年間）
--	---	--

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。（該当する□にレ印を付してください。）

1 申請者の氏名及び住所等

申請者の別	氏名又は法人の名称及び代表者氏名	年令	職業又は業務内容	住所又は主たる事務所の所在地	電話番号
譲渡人 （設定者）	※ 売る人、貸す人について記入します。				
譲受人 （被設定者）	※ 買う人、借りる人について記入します。				

2 許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。）

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	利用 状況	所有者氏名 (名称)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
		登記簿	現況				権利の種類	権利者氏名(名称)
				㎡				

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細 ※ 該当事由の番号を○で囲んでください。

(1) 自作地有償所有権移転又は賃借権・使用貸借による権利の設定					(2) 自作地無償所有権移転				
自作地相互の交換	1	資金を必要とするため	営農資金	9	経営移譲年金受給のため			1	
参加農業生産法人への出資	2		農地購入資金	10	世生前贈与内与	後継者へ	一括	2	
経営移譲年金受給のため	3		相続、分家資金	11			部分	3	
農業廃止	4		療養その他生活資金	12		分家目的		4	
兼業・高齢化による経営縮小	5		その他の資金	13		その他		5	
労働力不足	6	相手方の要望	14	すでに分家独立している者への譲渡					
耕作不便、低生産地のため	7	その他	15						
自作地以外との交換	8								
(3) 貸付地(小作地)の売買・その他									

【譲受人事由】

※二毛作等を行う場合は、主な作付作物以外の作物の面積については
かっこ書きで記入します。

譲 受 人 事 由	経営規模の拡大	1	申請地での作付予定作物〔 〕と権利取得後における作物別作付面積				
	自作地相互の交換	2	作付(予定)作物	田	畑	樹園地	採草放牧地
	その他の場合の事由 ()	3					
			取得後の面積(m ²)	m ²	m ²	m ²	m ²

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容 ※ どのような契約を結び、農地をいつから使うかなどについて記入します。

(1) 農地を明渡す時期 (権利の移転日)	年 月 日		(3)契約内容 (※該当する□にレ印)	☐ 所有権移転 ☐ 賃借権の設定・移転 ☐ 使用貸借による権利の設定・移転 ☐ 地上権、質権、その他の使用収益権の設定・移転	
(2)売 買 代 金 (10aあたり)	円 (円)	賃借料等の額 (10aあたり)	(年間) 円 (円)	(4)契約期間 (賃借権等の場合)	年 月 日から 年 月 日まで 年間

(記載要領)

- 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 「4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容」は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

5 申請当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地等の状況

※ 「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。

区分	譲渡人（設定者）の経営面積				譲受人（被設定者）の経営面積					
	①自作地	②借入地	③貸付地	経営面積 ①+②	所 有 地			借 入 地		経営面積 ①+④
					①自作地	②貸付地	③非耕作地	④現耕作地	⑤非耕作地	
田	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
畑	※ 自作地：買う・借りる人（又は売る・貸す人）やその家族が所有している農地のうち、									
樹園地	きちんと自分たちが耕作している農地について記入します。									
計	※ 貸付地：買う・借りる人（又は売る・貸す人）やその家族が所有している農地のうち、									
採草放牧地	人に貸していてその人がきちんと耕作している農地について記入します。									
譲受人の 非耕作地 ③+⑤ の詳細	土地の所在			地番	地目		面積 (㎡)	所有地又は借入地の別		状況又は理由
					登記簿	現 況				
	※ 買う・借りる人やその家族が人から借りている農地（人に貸している農地も含みます。）のうち、耕作されていない農地について記入します。									

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。

○ 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

6 権利を取得する者及びその世帯員等が耕作又は養畜の事業に従事している状況及び雇用労働力の状況等

(1)権利を取得する者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況 ・農作業歴 年 ※ 買う人、借りる人について記入します。 ・農業技術修学歴 年 () ・その他 ()								(4)住所地、拠点となる事務所又は施設等から申請地までの通作距離及び時間	
								取得者本人の通作距離等	片道距離 km 所要時間 [] 分 ※ []内には通作手段を記載。
(2)世帯員等その他常時雇用している労働力（世帯の農業粗収入：年間 万円）									
現在（人）	氏名	年齢	性別	続柄	職業	年間農作業 従事日数	農作業経験等の状況		
	譲受人の世帯員等					日			片道距離 km 所要時間 [] 分
		※ 家族等について記入します。							片道距離 km 所要時間 [] 分
									片道距離 km 所要時間 [] 分
									片道距離 km 所要時間 [] 分
	増員予定の有無 (※該当する□にレ印)		☐ 有 (人、農作業経験等の状況：) ☐ 無					片道距離 km 所要時間 [] 分	
(3)臨時雇用労働力(年間延べ人数)									
現在： 人（農作業経験等の状況： ）								片道距離 km 所要時間 [] 分	
増員予定の有無 (※該当する□にレ印)		☐ 有 (人、農作業経験等の状況：) ☐ 無					片道距離 km 所要時間 [] 分		

7 権利を取得する者及びその世帯員等の機会の所有等の状況

大農機具等（※資金調達別の別〔 〕内には、自己資金、借入れ(融資の確実なものに限る。)の別を記載してください。）								
種 類	トラクター (ps)	コンバイン	耕耘機	田植機			トラック	農 舎
確保しているもの 〔所有・リースの別〕	台 〔 〕	台 〔 〕	台 〔 〕	台 〔 〕	台 〔 〕		台 〔 〕	m ² 〔 〕
導入予定のもの 〔所有・リースの別〕 〔資金調達の別〕	台 〔 〕 〔 〕	台 〔 〕 〔 〕	台 〔 〕 〔 〕	台 〔 〕 〔 〕	台 〔 〕 〔 〕		台 〔 〕 〔 〕	m ² 〔 〕 〔 〕
飼養家畜の数	乳牛： 頭		肉牛： 頭	豚： 頭	鶏： 羽	その他 ()：		

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

8 農業生産法人としての事業等の状況＜農地法第3条第2項第2号関係＞

※権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合のみ記載してください。
(様式第4号を使用して、添付してください。)

9 信託の引受けの該当の有無＜農地法第3条第2項第3号関係＞

※該当する□にレ印を記載してください。

信託の引受けによる権利の取得で ☐ ない ☐ ある (詳細：)

- 10 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況<農地法第3条第2項第4号関係>

※権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。
(様式第7号を使用して、添付してください。)

- 11 周辺地域との関係<農地法第3条第2項第7号関係>

権利を取得しようとする者又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響の有無
※該当する□にレ印を記載してください。

(1)集落営農、担い手への集積等の取組みへの支障の有無

☐ ない ☐ ある (具体的な支障:)

(2)周辺の農地等との農薬の使用方法の違いの有無

☐ ない ☐ ある (具体的な相違:)

(3)その他の影響の有無

☐ ない ☐ ある (具体的な影響:)

- 12 使用貸借による権利又は賃借権を設定しようとする申請であって、権利を取得しようとする者が農業生産法人以外の法人である場合又はその者若しくはその世帯員等が農作業に常時従事しない場合の要件に係る事項
<農地法第3条第3項関係>

※権利を取得しようとする者が法人である場合で、農地法第3条第3項の規定を受けて、同条第1項の許可を受けようとする場合のみ記載してください。)

(様式第8号及び第9号を使用して、添付してください。)

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

◆様式第7号

＜農地法第3条第2項第4号関係＞（権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

※「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。

【農作業従事者】

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名等

氏 名	年令	主たる職業	権利取得者との関係	備 考

(2) その者の農作業への従事状況(該当する期間(実績又は見込み)を ←→ で示してください。)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間												
その者が農作業に常時従事する期間												

※「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。

使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が農業生産法人以外の法人である場合、又は、その者若しくはその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、申請書の記載事項に加え、以下も記載してください。

◆様式第8号

＜農地法第3条第3項第1号関係＞

1 適正な利用を確保するための契約条件の状況

本件の権利の設定又は移転は、適正に利用していない場合に使用貸借又は賃貸借の解除をする旨の条件その他適正な利用を確保するための条件が付された契約により行うものであることを

- ☐ 確約します。
☐ 確約できません。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

＜農地法第3条第3項第2号関係＞

2 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載し、確約書（様式第9号）を提出してください。

（例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。）

※ 地域との役割分担について農業委員会や都道府県知事と協定を結んでいる場合や確約書を作成している場合等は、この欄には「別紙資料参照」等と記入し、別途資料を添付して申請することができます。

＜農地法第3条第3項第3号関係＞ ※権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。

3 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

① 氏名

② 役職名

③ その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間：年 か月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間：年 か月（直近の実績）

年 か月（見込み）

◆様式第9号

地域との役割分担に係る確約書

（農地法第3条第3項第2号関係添付書類）

東かがわ市農業委員会会長 殿

農地法第3条第3項の規定の適用を受けて同法第3条第1項の許可を受けるべく申請をいたしておりますが、申請に係る権利取得後は、地域の農業における他の農業者との役割分担につきましては、他の農業者と十分に協議するとともに、地域における農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取り決めの遵守、獣害被害対策への協力等を誠実に行うことをここに確約します。

〇〇年〇月〇日

譲受人（被設定者）

住所（主たる事務所の所在地）

氏名（名称又は代表者氏名）

印

◆様式第4号

農業生産法人としての事業等の状況（別紙）

＜農地法第2条第3項第1号関係＞

1-1 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業 の内容	備考
	生産する農畜産物	関連事業等の内容		
現在(実績又は見込み)				
権利取得後(予定)				

1-2 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業	備考
3年前(実績)			
2年前(実績)			
1年前(実績)			
申請日の属する年 (実績又は見込み)			
2年目(見込み)			
3年目(見込み)			

＜農地法第2条第3項第2号関係＞

2 構成員全ての状況（組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。また、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し（その有する議決権を記載したもの）を添付してください。）

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地保有合理化法人、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況					備考
		農地等の提供面積		農業への従事状況		農作業の委託の 状況	
		権利の種類	面積	直近実績	見込み		
			m ²	年間 か月	年間 か月		
			m ²	年間 か月	年間 か月		
			m ²	年間 か月	年間 か月		

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

議決権の数の合計

農業関係者の議決権の割合

その法人が農業（労務管理や市場
開拓等を含む。）を行う期間

年間 ヶ月

(2) 関連事業者（法人から物資の供給又は役務の提供を受けている者等）

氏名又は名称	議決権の数	取引関係等の内容(法人との連携について農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合は、法律の名称、当該認定を受けた年月日、認定計画の期間満了日及び取引関係等の内容)

議決権の数の合計

関連事業者の議決権の割合

(留意事項)

- 関連事業者がいる場合には、その法人とその構成員との間で締結された契約書の写し等その構成員が関連事業者であることを証する書面を添付してください。
- 「農商工連携法等の法律に基づく認定」は、食品流通構造改善促進法（平成 3 年法律第 59 号）、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成 20 年法律第 38 号）、農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律（平成 20 年法律第 45 号）、米穀の新用途への利用の促進に関する法律（平成 21 年法律第 25 号）のいずれかに基づく認定です。
- 「農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合」には、いずれかの認定を受けたことを証する書面の写しを添付してください。

<農地法第 2 条第 3 項第 3 号関係>

3 理事、取締役又は業務を執行する役員全ての状況

(1) 農業（労務管理や市場開拓等も含む。）への従事状況

氏名	住所	役職	農業への従事状況(年　か月)				備考
			直近実績	見込み	農作業への常時従事の有無		
					直近実績	見込み	
			年間 か月	年間 か月			
			年間 か月	年間 か月			
			年間 か月	年間 か月			
			年間 か月	年間 か月			

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間

 年 か月

(2) 「農作業への常時従事」が有ると記載された理事、取締役又は業務を執行する役員の農作業への従事状況

(該当する期間を役員等ごとに、直近実績は「」、見込は「」で示してください。)

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間												
その者が農作業に常時従事する期間												

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることです。)

(記載要領)

- 「1-1 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 「1-1 事業の種類」の「関連事業等」とは、
 - (1) 耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - ウ 農業生産に必要な資材の製造
 - エ 農作業の受託
 - オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業です。
- 「1-2 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合は空欄）、「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。
- 「2(1) 農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
- 「2(2) 関連事業者」の「取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載してください。